

## Social Research and Cultural Policy

近年、日本の二十弱の大学で、各校独自の基準による社会調査士の資格認定が行われている。また、行政改革の一端として、政策評価制度が導入されるなど、評価調査に対する需要も高まってきている。文化政策の重要性を唱え、それを専門とする人材を育成する目的を持つ静岡文化芸術大学の文化政策学部としては、文化政策についての幅広い知識の教育に加え、政策評価能力を軸とした社会調査の専門知識を、カリキュラムおよび個々の授業において重視する必要がある。

森 俊太

文化政策学部文化政策学科

Shunta MORI

Faculty of Cultural Policy  
and Management

Department of Regional  
Cultural Policy and  
Management

### はじめに

近年、日本社会において、社会調査の能力が重視されつつある。関西圏の大学を中心とした二十弱の大学や、実務教育分野における短期大学を中心とした協会では、独自に社会調査技能を資格化して、条件を満たした者には資格を認定している。またこの動きとは直接関連はないが時期的に並行して、行政改革の流れの中で、政策評価制度が導入され、評価調査に対する需要も高まってきている。本稿では、このような社会調査技能の資格化の傾向と政策評価などに対する必要性の高まりが、静岡文化芸術大学の文化政策学部の教育目的やカリキュラム体系、調査関係の科目などに、どのように関連するのかを検討する。

### 1 社会調査士の資格化

1995年、関西学院大学と奈良大学の社会学部が、各々の大学独自に社会調査士の資格を認定することを始めた。その後、関西圏の大学を中心に今までに二十校近い大学の社会学関係の学部・学科が、独自に社会調査能力を資格化して、条件を満たし審査に合格したものには資格を認定するようになっている。2001年10月の時点では、関西学院大学、奈良大学、桃山学院大学、四国学院大学、大阪大学、立命館大学、札幌学院大学、広島国際学院大学、龍谷大学、帝京大学、松山大学、久留米大学、甲南女子大学、橘女子大学、四天王寺国際仏教大学、札幌国際大学、名古屋市立大学（順不同）が、社会調査士の資格を独自に認定する制度を持っている。<sup>2</sup> 資格の認定を得るには、すべての大学において指定された条件となる科目を優秀な成績で履修していることが必要であるとされており、簡単に取得できる資格ではない。各大学とも、社会調査士の認定を受けた学生は、今までのところ数名に留まっている。

ちなみに、ここで使われている社会調査とは、さまざまな社会事象についてその詳細を明らかにしたり、因果関係を解明したりするために行われる調査の総称であり、いわゆるアンケートと呼ばれるものや、世論調査、マーケティング調査などを指す。国や地方自治体、

企業、大学、研究所、調査会社などのさまざまな組織や団体が、人々の意識や日常生活、社会状態などを知り、政策を立て、意思決定をするために行う調査である。そして、社会調査士とは、社会調査を実施するための知識・技能を修得したと認定された人に与えられる資格を意味する。

社会調査士の資格取得に必要なカリキュラムは、認定している大学により異なるが、単位としては40単位から60単位、代表的な科目とその主な内容は以下のものである。科目の履修に加えて、論文審査のあるところもある。<sup>3</sup>

- 1) 社会調査論（半期で30時間）社会調査の基礎知識（量的、質的の両方を含む）、社会調査の歴史、倫理問題、結果の公開とプライバシーなど
- 2) 統計学（半期で30時間）1 または 2 変量の記述統計、推測統計（推定と検定）の基礎 尺度、代表値、分散度、相関係数、検定の原理、差の検定、関連性の検定（ $\chi^2$ 乗検定）など
- 3) 社会統計学（半期で30時間）多変量解析法の原理、SPSS、SASなどの汎用統計パッケージの基礎的な利用法
- 4) 社会調査法（半期で30時間）標本の抽出法、ワーディング、尺度構成などの量的調査の基礎的技法 インタビューや観察法などの質的調査法の基礎、仮説、調査、理論の関係について
- 5) 社会調査演習（半期で30時間）調査の企画立案、データの入力、解析、レポート作成など
- 6) 社会調査実習（半期で30時間）実際の社会調査の企画立案、実査、分析、報告書の執筆などプロセスの実体験

大学によっては、以上の調査関連の科目に加えて、導入教育科目として社会学概論（社会学基礎）、そして分野論として、現代社会論、家族社会学、都市社会学、教育社会学、地域社会学、社会病理学などを課しているところがある。

また、財団法人全国大学・短期大学実務教育協会では、「社会調査実務士」および「社会調査アシスタント」（企業のマーケティング）の資格認定を2000年4月から実施している。

Recently, approximately 20 universities and colleges in Japan have begun to institute special curriculum requirements of social research skills and to issue certificates for those who completed the requirements. Meanwhile, as part of the administrative reform of the national government, public organizations are now required to evaluate their policies systematically according to official guidelines. As a result, the interest in and demands for evaluation research have been growing. The Faculty of Cultural Policy and Management at Shizuoka University of Art and Culture was founded on the premise that cultural policy plays a significant role in the society, and the Faculty's objective is to supply graduates specialized in this field. In this context, the

その教育目標や必要単位数を、参考として以下に記載した。<sup>4</sup>

- 1) 社会調査に関する基礎的、専門的知識を身につける。
- 2) 社会調査を実施するのに必要な高度の実践的能力を身につける。
- 3) 商品開発・流通管理・販売戦略に必要な市場調査・各種アンケート調査の企画立案及び実施に関し、必要かつ専門的な技能を身につける。
- 4) 依頼者の要望と意図を理解し、的確な調査方法を企画立案し、実施及び調査後の分析に関する実務能力を習得する。

必要単位(必修及び選択科目合わせて40単位)

#### 1. 必修科目

- (1) 社会調査理論関係(3科目12単位以上)  
社会調査法、基礎統計学、マーケティング
- (2) 社会調査実務関係(4科目8単位以上)  
社会調査法演習(演習)、アンケート作成法(演習)、  
情報処理演習(演習)、情報処理応用演習(演習)

#### 2. 選択科目(各群それぞれ4単位以上計20単位以上)

- I群「社会調査法」関連分野 4単位以上
- II群「企業経営」関連分野 4単位以上
- III群「現代社会と人間行動」関連分野 4単位以上
- IV群「ビジネス実務」関連分野 4単位以上

社会調査士の資格化の理由としては、幾つかの原因が考えられる。第一に、社会調査の質の向上である。私企業や地方自治体などで実施される社会調査の多くは、残念ながら基本的な方法論上の問題点を含むものが多くあり、データとしてあまり意味のないものが大量に生産されているのが現状である。そこで、社会調査についての教育を充実し、専門知識を有する者に対して資格を認定することにより、この問題の解決を図ることが期待されている。第二に、社会調査士の資格化が、社会学部や社会学科により始まっていることは、社会学の専門学問分野としての権威を高め、

社会的な認知度を高めるという戦略があると考えられる。このことは、現代の社会人一般や大学生の間での資格取得に対する関心と需要にも結びつく。就職環境が厳しさを増している最近の状況では、資格の取得は就職や転職、昇進などに有利であると思われる。社会調査士の認知度が、既存の応用社会科学関係の資格と同様に広まり、職業資格にまでなるとすると、社会学を専攻に志望する学生は増加するであろう。第三に、資格認定をすることは大学の選別化、差別化の手段と考えられる。大学淘汰の時代にあり、社会調査士の資格が取れるカリキュラムを用意していることは、より優れて充実したスタッフが揃っていることの反映とも捉えられ、生き残り競争により優位な条件となる。

社会調査士の資格化の動きを批判的に考えると、社会調査を行う基礎能力は、社会学を専攻した学生は当然持っているべきであるとも言える。社会学を専攻するということは、社会調査の基礎的科目の履修が必要条件であるはずである。しかし、日本の多くの大学の社会学、または関連分野のカリキュラムは、社会調査関連の科目が充実しているとは言えないし、また、科目があったとしても、教育内容や成績認定のレベルが十分とは言えないのが現状であろう。従って、社会学またはその関連の専攻の卒業判定基準にあえて厳しい履修条件を追加して、社会調査士という資格を作ることは、日本の大学における社会学および社会調査についての教育制度と内容の貧弱さを反映しているともいえる。筆者の知る範囲では、高等教育が普及している他の国々では、同じような社会調査士資格は存在しない。このことは、他の研究者も同じようなコメントをしている。<sup>5</sup> しかし、このような批判が正しいとしても、社会調査士の認定の動きは、日本の大学における社会調査教育の問題点を認めた上で、改善に向けての一つの方向性を示しており、評価できることである。

## 2 政策評価

平成13年1月に、政府により「政策評価に関する標準的ガイドライン」が決定され、公表された。同時に、政府の各府省は、このガ

Faculty needs to emphasize the skills and knowledge of social research, especially that of policy evaluation, in its curriculum and individual course content, in addition to teaching a wide spectrum of knowledge on cultural policy.

イドラインに従って、政策評価に取り組み始めている。<sup>6</sup> 政策評価とは、国の行政機関が政策の効果を測定・分析し、客観的な判断を行うことにより、政策の的確な企画立案やその実施に資する情報を提供するものであり、「企画立案」、「実施」、「評価」という3段階の政策マネジメントのプロセスに組み込まれて実施される。政策評価の実施主体は、各府省が自らの政策について評価するのが原則である。必要に応じて、第三者の活用を図ることになっている。各府省が自らの政策評価をきちんと行っているかを監督するのは、評価の専門組織として総務省行政評価局が行う。

政策評価は、政策の「必要性」、「効率性」、「有効性」、「公平性」、「優先性」の5つの観点から行われる。評価の方式としては、事業評価、実績評価、総合評価の3方式が、標準的なものとして使われる。手法としては、定量的な評価手法を開発し、出来るだけ具体的な指標・数値による合理的、客観的な評価手法を用いることが望まれている。しかし、政策評価の手法が確立されている分野は限られており、評価の方法については、今後さらに調査研究が必要とされている。そのためには、政策評価を担当する人材の養成及び確保を図っていく事が重要とされている。

将来、政策評価が急速に広まりつつあることは確かである。しかし、評価主体が政策を実施する機関自体であることと、政策評価を利用して国や地方自治体をチェックすることにまだ日本の一般市民が慣れていないことを考えると、政策評価の導入による効果は時間がかかるものと見たほうがよい。公共事業の見直しや、省庁の再編、公益法人の統廃合などのような、権限の縮小と存在意義の否定を招くような評価結果を、当事者自らが出すとは、ウェーバーの官僚制の議論を引くまでもなく、考えにくいことである。

ちなみに、社会政策の評価調査という分野は、応用社会学の主な柱として存在する。特に、アメリカにおいては、Evaluation Researchとして社会科学の応用としてさまざまな分野で利用されている。評価調査は、現実の状態で、何らかの社会政策的な介入が行われた時に特に有効である。実際の評価手法としては、因果関係の立証に有効な実験法や

擬似実験法が度々使われる。調査対象が現実の人々の日常生活に関わる事が多いので、他の社会調査に比べて計画や倫理に関わる特別の配慮が必要とされている。また、評価調査は、その結論が現実に活かされるとは限らない。つまり、調査結果の扱いについては、政治的な判断に関わるので、調査結果が政策に反映されるかどうか、別次元の問題となる事が多い。<sup>7</sup>

### 3 社会調査と文化政策

以上、社会調査士の資格化、および政策評価の制度化を具体的な例として、社会における調査の需要が高まりつつあることを指摘した。この傾向は、文化政策の学問分野および静岡文化芸術大学の文化政策学部に対して、どのような意味を持つのであろうか。

日本社会が成熟社会になるにつれて、文化政策は今後ますます重要になってくる分野である。他方、社会調査士資格の認定の広がりに見られるように、今後、社会調査が出来る専門家の需要が増してくると予想される。その際の社会調査とは、行政改革の流れから出てきた国の府省および地方自治体の政策評価、行政評価の実施をも含むものである。もちろん文化政策の分野においても、政策評価の必要性が指摘されている。評価は文化政策の欠くことのできない一部とも言える。<sup>8</sup> 想定されている本学部の卒業生の進路は、行政や、民間企業、美術博物館などであるが、これらの業務では、調査の能力が今後ますます要求されるようになるであろう。さらに、情報の受け手にとっても、メディアリテラシーの一環として、調査リテラシー（リサーチリテラシー）とも呼べる理解・判断の能力が必要になってきている。情報の送る側と受ける側双方において、調査の知識が重要になりつつあると言える。

静岡文化芸術大学が将来へ向けて社会調査の教育を重視する方針を固めた場合、具体的にどのような可能性があるであろうか。本学同様に、文化政策学部を持つ京都橘女子大学では、調査関係のカリキュラムを重視し、社会調査士とアートマネジメントという2種類の独自の資格を出している。本学も京都橘

女子大学の事例を参考に、社会調査に関するカリキュラムを量と質の両面で充実させることが考えられる。そして、資格認定にこだわるとすると、将来的には本学独自の資格を作る事も可能であろう。ただ、現状のままでは、調査関連の科目を担当する教員数もごく少数であり、カリキュラムの改編をしなければ、本学独自の4年制課程レベルの社会調査士資格を認定することは出来ない。

参考までに、現在の本学の社会調査関係科目は、文化政策学部のカリキュラム体系の「調査分析企画手法」の科目群に属する。この科目群には、筆者が担当する「社会調査方法」および「社会統計分析」と、「社会科学の方法」、「フィールドワークの手法」、「情報検索法」、「情報検索法応用」がある。これらの調査分析企画手法の科目は、一、二年次配当の半期科目であり、時間的、時期的な条件から基礎的な知識のみしか教えられない。

第二の方法としては、今後実現する可能性のある、日本社会学会などの資格授与機関により資格を認定してもらう方法である。静岡西部の大学のネットワークを利用すれば、本学の学生が、本学および近隣の大学にて資格認定に必要な社会調査関係の科目を履修することは十分可能と思われる。ただこの方法に実現には、大学間ネットワークの社会調査士資格認定に関しての協議が必要である。第三の方法は、前述の財団法人全国大学・短期大学実務教育協会の認定による社会調査実務士・社会調査アシスタントの資格授与の利用である。この2種類の資格取得に必要なカリキュラムであれば、現在ある本学のカリキュラムで対応することは可能であろう。

## おわりに

文化政策の将来への重要性を唱え、それを専門とする人材を育成することを目的とした本学部としては、当然のことながら、文化政策の調査、評価についての教育が不可欠である。文化政策についての幅広い知識と、政策評価の能力を中心とした社会調査の専門知識に関するカリキュラムは、本学の将来の方向性を担うものとも言える。例えば、ユニバーサルデザイン、男女共同参画社会、人権、少

子高齢化などの課題についてさまざまな政策、施策が計画、実施されているが、効果的な政策、施策を行うためには情報収集の調査、そして評価が重要であろう。結論として、社会調査士の資格を認定するかどうかは別として、文化政策の分野を主な対象とした社会調査・政策評価を含む授業とカリキュラム編成を真剣に考える時期が来ていることは確かである。

- 1 本稿は、平成12年度静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究費による「文化芸術及び静岡に関する社会調査と統計」の研究調査結果の一部を基にしている。
- 2 社会調査士・大学院単位互換制度検討委員会『社会調査士制度に関する委員会報告』、2001年4月；日本社会学会 社会学教育委員会『社会調査士（仮称）資格問題に関する検討報告書』、2001年2月；奈良大学の社会調査士に関するホームページ。
- 3 社会調査士・大学院単位互換制度検討委員会『社会調査士制度に関する委員会報告』、2001年、p.12、および原純輔「社会調査士資格の可能性と教育条件」『第72回日本社会学会大会報告要旨』、1999年
- 4 財団法人全国大学・短期大学実務教育協会のホームページ、[http://www.jacsb.gr.jp/society\\_research.htm](http://www.jacsb.gr.jp/society_research.htm)、2001年10月
- 5 ネンシュティール「社会調査士資格問題についてのコメント」、pp.17-18、中尾啓子「アメリカにおける社会調査資格の現状」p.36、日本社会学会 社会学教育委員会『社会調査士（仮称）資格問題に関する検討報告書』、2001年2月
- 6 総務省行政評価局ホームページ、<http://www.soumu.go.jp/kansatu/kansatuh.htm>、2001年4月
- 7 Earl Babbie, *Practicing Social Research*, 5<sup>th</sup> ed. Belmont (CA): Wadsworth, 1988年
- 8 後藤和子編、「文化政策の評価」『文化政策学：法・経済・マネジメント』、有斐閣、2001年、pp. 147-173